

平成30年度

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	(仮称) 郷土資料館整備事業			事業番号	12-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷 亀 博 久	教育総務課歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	2	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	12	歴史と文化遺産の継承	
予算事業名	(仮)郷土資料館整備事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成27年度 ～		終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画、伊勢原市歴史文化基本構想			計画期間	平成22年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	現在、伊勢原市は日本遺産の認定のほか、新たな観光の核づくり認定事業である“大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクトの認定”や、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン改訂4版(仏語)」に大山が紹介される等、市の認知度が上がってきています。これに伴い、市内の文化財への興味・関心、恒常的な展示施設への期待も高まりつつあります。				
目 的 (何をどうしたいのか)	市内に所在する文化財を適切に保存し、その活用を図って市民の文化の向上に資するため、市所有の文化財を展示、公開し、活用事業を展開するための施設を整備し、管理・運用していきます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び市への来訪者				
事業内容 (手段、手法など)	・市民から寄贈を受けた家屋と敷地を有効活用した上で、文化財の常設展示施設等としての利用に供する(仮称)郷土資料館の整備に向け検討を進めます。 ・また、(仮称)郷土資料館としての供用を開始するまでの間にあっても、仮設的展示を行い、市内にある貴重な文化財等を紹介します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	施設維持・管理	維持管理	維持管理		
	改修	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	資料展示会の開催回数	—	1回	1回	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	市民から寄贈を受けた土地・建物を有効活用した上で、文化財資料を市民をはじめ多くの方々に展示・公開する(仮称)郷土資料館としての整備に向けた検討を進めます。			
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外			
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	施設維持・管理	維持管理	維持管理	
	改修	実施	なし	
実施した取組の内容	施設の維持管理及び日本遺産の構成文化財や地域の市民団体の研究成果を発表する展示会、古文書解説講座を実施し、施設の有効利用を図りました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	資料展示会の開催回数	—	1回	2回

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)		3,145		千円	2,520		千円		
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	0		千円	0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	3,145		千円	2,520		千円		
	国県支出金の内容									
	その他 特財の 内容	受益者負担	☐ 有 ☒ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.50	人	4,325	千円	0.50	人	4,365	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.50	人	4,325	千円	0.50	人	4,365	千円
トータルコスト (a)+(b)		7,470		千円	6,885		千円			
単位 当たり コスト	対象 数	定義	展示会の参加者数		単位	展示会・講座の参加者数		単位		
		対象数	550		人	730		人		
		総事業費 ／対象数	13,582		円	9,432		円		

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	施設の適正な維持管理を行いました。漏水や庇裏の腐食等の老朽化について、適宜必要な修繕を実施しました。施設の利用としては、日本遺産を紹介する展示である「文化財フェスタ」を秋と春の2回実施し、新たに古文書解説講座を2回開催しました。参加者は合わせて730人でした。
実施水準 [選択・記入]	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☒ 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	市民からの寄贈施設を展示施設として利用している事例が神奈川県内には少なく、比較は難しい状況です。施設の規模や条件を踏まえ、整備方策を検討していく必要があります。
有効性 [選択・記入]	☐ 高い (A) ☒ 普通 (B) ☐ 低い (C)	B	左記判断理由	施設については利用価値が高く、今後の検討により将来の有効活用を図ることが可能です。
効率性 [選択・記入]	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	維持管理については、必要最低限の経費で実施しました。



取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	既存施設を資料の展示・公開、日本遺産の情報発信、観光スポット案内等の機能を有する施設として整備していくためには、目指すべき施設のあり方を明確にしたうえで、バリアフリー化等の基本的な環境整備を行う必要があります。資料館としての本格稼働に当たっては、法的な位置づけとともに、施設の運営方法(市直営、指定管理等)、駐車場整備等が課題となります。
次年度以降の取組の方向性	施設と敷地の適正な維持、管理を図りながら、郷土資料館として供用開始するまでの間においては、認定された日本遺産の構成文化財や市内の貴重な文化財等を紹介する仮設的な展示会、古文書解説講座等を開催し、活用を図ります。また、施設整備に向け、施設のあり方について検討を進めます。
所管部長による総評	施設の適正な維持管理と有効利用を図るため、市域の市民団体等と連携し、文化財の公開、活用事業を実施することが必要です。